

ニクソン訪中が日本政府に衝撃を与えたわけ

平成 19 年 12 月 13 日

河野 愛一郎

(1F040402-8)

1 ニクソン訪中とは？

1949 年における中国の国共内戦終結以降 1971 年に至るまで、アメリカ合衆国は、蒋介石率いる台湾の中華民国（台北政府）を中国の正当な政府とし、大陸の中華人民共和国（北京政府）を承認していなかった。しかし、1971 年 7 月、アメリカ合衆国は、ニクソン大統領が中華人民共和国を訪問すると、電撃的に発表した。そして、翌年 2 月に、予定通り訪問し、ニクソン大統領は、中華人民共和国の毛沢東国家主席と会談した。この場で、米中共同声明を発表し、アメリカ合衆国は北京政府を事実上、承認した。

2 当時の国際情勢

第二次世界大戦直後から、世界各国は、アメリカ合衆国を中心とする資本主義陣営と、ソビエト連邦を中心とする社会主義陣営の二極を中心に分かれ、冷戦と呼ばれる対立をしていた。中華人民共和国は社会主義陣営、日本や中華民国は資本主義陣営である。しかし、1960 年代ごろから、多極化が進んだ。具体的には、両陣営に属さない第三諸国の発生・成長、米仏対立や中ソ対立などの両陣営内での分裂などが挙げられる。以上をまとめたものが、図 1（3 ページ参照）である。

また、1970 年当時、アジア・アフリカ植民地の独立による国際連合加盟国が急増や、第三諸国の発生・成長によって、アメリカ合衆国の国連における発言権が相対的に低下した。結果、当時、中華民国が持っていた中国代表権を、中華人民共和国に引き渡すことになった。このような中華人民共和国の国際的地位の上昇や、中国大陸の潜在的経済力は、アメリカ合衆国の極東政策に大きな展開を迫られた。また、前段でも述べたように、ソ連と相変わらず対立していたアメリカ合衆国にとって、ソ連と対立してい

た中華人民共和国は、“敵の敵は味方”という状況であった。このようなことにより、米中両国は急速に歩み寄ったのである。

3 日本政府への衝撃

第二次世界大戦後のサンフランシスコ平和条約締結以降、日本はアメリカ合衆国中心の資本主義陣営に仲間入りし、以降、それが日本外交の最大の基本方針となった。これは、ニクソン訪中当時でも同様であり、日本政府には、「社会主義国家の中華人民共和国は敵で、中華民国が中国の正当な政府である」としての認識以外は存在せず、また、アメリカ合衆国は日本を極東における最重要なパートナーであるとしていると確信していた。

しかし、突然のニクソン訪中は、日本政府の所属する資本主義陣営の代表が、社会主義陣営の一角をしめる大国と手を組むということであり、日本政府は、中華人民共和国を「敵」としてきた国共内戦以降の基本方針を大転換せざるを得なくなった。また、日本政府は、アメリカ合衆国が自分たちに相談しなかったことは、自分たちを重要なパートナーとしているはずという確信を裏切ることになったのである。

ニクソン訪中までの日本政府は、親台湾派が外交を主導していたが、以降、親中派が急速に発言力を強めた。この代表格である当時の田中角栄首相は、急いで、ニクソン訪中の同年、自らも訪中して毛沢東国家主席と会談した。日中共同宣言によって、日中国交正常化を実現した。

図1 米中国交正常化までの東～南アジア国際情勢

